

修士論文（要旨）

2009年1月

地域在住高齢者の外出内容が高次生活機能に及ぼす影響

指導 渡辺修一郎 教授

国際学研究科

老年学専攻

207J6004

井上智代

目次

I. はじめに	1
II. 先行研究のレビュー	2
1. 外出することの重要性について	
…タイプ別閉じこもり研究から明らかになったこと	2
2. 外出内容についての研究	3
3. 社会活動性や社会関連性が高齢者の健康状態に及ぼす影響について	3
III. 研究目的とその意義	3
1. 研究目的	4
2. 用語の定義	4
3. 仮説設定	4
IV. 対象と方法	5
1. 対象	5
1) 調査地域の概要	5
2) 対象	6
2. 調査項目とその方法	6
1) 高次生活機能の尺度について	7
2) 外出内容とその頻度	7
3) 分析方法	8
V. 結果	9
1. 分析対象者および脱落者の特徴	9
2. A 地域高齢者の外出状況の実態	10
3. 外出先についての因子分析と抽出されたカテゴリーのネーミング	13
4. 外出内容の分類結果と高次生活機能との関連	15
VI. 考察	17
1. 分析におけるバイアス	18
2. 地域環境による社会活動性の違い	18
3. 使用した外出項目の妥当性の検討	19
4. 外出内容の分類結果が高次生活機能へ及ぼす影響	19
5. 閉じこもり対策への応用	22
VII. 結論	23
VIII. 本研究の限界と今後の展望	23
謝辞	24
文献	i

I はじめに

人間的で積極的な生活を送ることができる生活空間を維持し、高い自己実現・QOLを目指すには「手段的自立」以上の高次活動能力が要求され、高次の生活機能を維持していくことが、これからの長寿な高齢者が増加していく社会において目指していく必要があると考えられる。高次生活機能を維持していくために、自治体等においてさまざまな方策がとられている。しかし、人的・物的・経済的な資源は限られており、特別な予防対策により外出の機会を増やし効果を求めるのには限界がある。「日常的な外出」の多くは高次生活機能の発揮を伴うものであり、高次生活機能の維持にも役立つのではないかと考えられ、高齢者の外出内容と高次生活機能の関連を明らかにすることにより、高次生活機能を維持していくための具体的対策を樹立するための手がかりになりうるのではないかと考える。

II 先行研究のレビュー

高齢者の外出に関する研究の多くは、高齢者の交流や外出の実態、外出範囲などについてのものである。高齢者の外出と健康との関連に関しては、外出頻度の低い高齢者は、身体、心理、社会的な側面で健康水準が低いという結果が報告されている。しかし、外出内容と健康状態の関連についての研究は横断的な検討が散見される程度である。社会活動性や社会関連性が高齢者のADLやIADLに好影響を与えていることは、国内外で多くの研究者により明らかにされているが、外出内容が高齢者の高次生活機能へ及ぼす影響を縦断的に検討した研究はなされていない。

III. 研究目的

本研究は、4年間の縦断研究により、普段の外出内容が高齢者の高次生活機能へ及ぼす影響を明らかにすることを目的とする。

IV 対象と方法

新潟県N市A地域に在住する65歳以上の高齢者を対象に2002年9～10月に面接聞き取り法にて実施された高齢者総合健康調査の有効な回答を得た1388名中、寝たきり度Jの1354名（男540名 女814名）のうち、2006年に実施した追跡調査の有効回答を得ることができた932名（男358名 女574名）を分析対象とした。

橋本らの「社会活動指標」を参考に調査した外出内容および通院について、週1回以上外出している人が5%以上の9項目を「日常的な外出」と操作的に定義した。外出項目を因子分析した結果抽出された4因子の因子得点を独立変数とし、老研式活動能力指標および手段的自立、知的能動性、社会的役割の下位尺度それぞれの4年間の変化量を従属変数に設定し、性および年齢区分を固定因子、2002年度の各得点を共変量として一般線形モデルに投入した。その際、74歳以下の前期高齢者と75歳以上の後期高齢者の2群に分け検討した。分析にはSPSS16.0 for Windowsを使用し、有意確率5%未満を有意差ありとし、有意確率10%未満を傾向ありとした。

V 結果

外出頻度が高い日常的な外出9項目を因子分析した結果、「近隣との関係」「余暇・楽しみ」「買い物」「義務的な外出」という4つの因子に分類された。外出の内容が高次生活機能に及ぼす影響を一般線形モデルにて分析した結果、下記の知見を得た。

1. 「手段的自立」の維持向上には「買い物」が多いことが有意に関連し、「近隣との関係」が多いことが関与する傾向が認められた。
2. 「知的能動性」の維持向上には、「買い物」および「近隣との関係」が多いことが関与する傾向が認められた。
3. 「社会的役割」には「買い物」及び「義務的な外出」が多いことが機能の維持・向上に影響していた。「義務的な外出」項目である「仕事（家事以外）」については外出頻度が高いほど機能の維持向上に働くが、「通院」については頻度が高いほど社会的役割を低下させている可能性が示唆された。「近隣との関係」は多いほど「社会的役割」を維持向上させる傾向がみられた。
4. 「老研式活動能力指標総得点」の維持向上には「買い物」が多いことが関与する傾向が認められた。

VI 考察

これまでの閉じこもり対策では人々が集える特別な場の創設がよく取組まれているが、本研究により日常的な外出内容が高次生活機能に影響を及ぼしていることが明らかにされた。「買い物」や「近隣との関係」などが高次生活機能により影響を与えていることが明らかになったことから、今後これらの外出の意義を明らかにし、また介入研究を検討するとともに、身近な日常生活に目をむけた支援方法を地域全体で検討していく必要があると考える。

VII 本研究の限界と今後の展望

本研究では、現病歴および既往歴、認知機能および健康度自己評価やうつ状態などの健康指標、人々の生活環境等の社会的要因等の交絡因子となりうる情報を考慮して分析することはできなかった。今後これらと外出内容との関連を性・年齢の交互作用も考慮して検証していく必要がある。さらに、外出行動には地域差がある可能性があることから、外出項目の設定を慎重に行うとともに、都市部を含め同様な調査をより多くの地域集団で行い、研究結果の妥当性を検討していく必要があると考える。

(文献)

- 1) 厚生労働省ホームページ : <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/life07/01.html>
- 2) Lawton MP : Assessing the competence of older people, In Kent DP et al. (eds.) ; Research, Planning, and Action for the Elderly: the Power and potential of Social Science, Behavioral Publications. : 122-143(1972)
- 3) 柴田博ほか:ADL 研究の最近の動向-地域老人を中心として-, 社会老年学 21:70-83(1984)
- 4) 竹内孝仁 : 老人のケア すぐに役立つ理論と実際, 中央法規出版 : 70-77(1984)
- 5) 石垣和子ほか : 保健師看護師のための介護予防の知識と技術, 中央法規 : 9-12(2005)
- 6) 平井寛ほか : 高齢者の「閉じこもり」に関する文献学的研究, 日本公衛誌, 54(5) : 293-303(2007)
- 7) 竹内孝仁 : 「IV 老人保健の課題と展開 4 リハビリテーション」松田俊久 柴田博編 老人保健の基本と展開, 医学書院 : 148-159(1984)
- 8) 新開省二ほか : 地域高齢者における“タイプ別”閉じこもりの出現頻度とその特徴, 日本公衛誌, 52(6) : 443-455(2005)
- 9) 新開省二 : 「閉じこもり」アセスメント表の作成とその活用法, ヘルスアセスメントマニュアル-生活習慣病・要介護状態予防のために-, ヘルスアセスメント研究委員会監修 : 厚生科学研究所 113-141(2002)
- 10) 新開省二ほか : 地域高齢者におけるタイプ別閉じこもり発生の予測因子, 日本公衛誌, 52(10) : 874-885(2005)
- 11) 新開省二ほか : 地域高齢者におけるタイプ別閉じこもりの予後 2 年間の追跡研究, 日本公衛誌, 52(7) : 627-638(2005)
- 12) 鳩野洋子ほか : 地域ひとり暮らし高齢者の閉じこもりの実態と生活状況, 保健婦雑誌, 55(8) : 664-669(1999)
- 13) 鳩野洋子ほか : 地域高齢者の閉じこもりの状況とその背景因子の分析, 日本地域看護学会誌, 3(1) : 26-31(2001)
- 14) 中田晴美ほか : 地域在住高齢者における介護予防活動に関する研究-閉じこもり予備軍の状況と関連要因に焦点を当てて-, 日本在宅ケア学会誌, 6(1) : 61-69(2002)
- 15) 藤田幸司ほか : 地域在住高齢者の外出頻度別にみた身体・心理・社会的特徴, 日本公衛誌, 51(3) : 168-179(2004)
- 16) 原田謙ほか : 大都市群における後期高齢者の「閉じこもり」に関連する要因, 厚生指標, 52(4) : 28-33(2005)
- 17) 安村誠司 : 地域ですすめる閉じこもり予防・支援, 中央法規 : 14-23(2006)
- 18) 杉原陽子 : 地域における転倒・閉じこもりのリスク要因と介入研究, 老年精神医学雑誌 15(1) : 26-35(2004)
- 19) 藺牟田洋美ほか : 地域高齢者における「閉じこもり」の有病率ならびに身体・心理・社会的特徴と移動能力の変化, 日本公衛誌, 45(9) : 883-892(1998)
- 20) 新開省二 : 高齢者の閉じこもり, 日本老年医学会雑誌, 45(2) : 117-125(2008)
- 21) 安村誠司 : 「閉じこもり」高齢者のスクリーニング尺度の作成と介入プログラムの開発, 厚生労働科学研究補助金(長寿科学総合研究総括研究報告書 主任研究者安村誠司) : (2002)
- 22) 安村誠司 : 新しい介護保険制度における閉じこもり予防・支援, 老年社会科学, 27(4) : 453-459(2006)
- 23) 鳩野洋子 : 高齢者の「閉じこもり」に関する研究の状況-海外の Housebound の定義・出現率を中心に, 保健婦雑誌, 56(1) : 28-33(2000)
- 24) 新開省二 : 閉じこもり研究の現状と課題-閉じこもりに対して地域保健活動をどう展開するか-, 秋田県公衆衛生学雑誌, 2(1):1-6(2005)
- 25) 横山博子ほか : 外出頻度の低い「閉じこもり」高齢者の特徴に関する研究-自立度の差に着目して-, 老年社会科学, 26(4) : 424-437(2005)
- 26) Fujita K, Fujiwara Y, Chaves PH, Motohashi Y, Shinkai S: Frequency of Going Outdoors as a Good Predictors for Incident Disability of Physical Function as well as Disability Recovery in Community-Dwelling Older Adults in Rural Japan, Journal of Epidemiology, 46(6) : 261-270(2006)

- 27) 椎野亜紀夫ほか：在宅高齢者の日常的外出行動を規定する要因に関する研究—千葉県 M 市におけるケース・スタディー，社会福祉学，41(1)：1-12(2000)
- 28) 椎野亜紀夫ほか：高齢期における余暇外出行動の空間特性に関する研究，日本都市計画学会学術研究論文集，35：829-834(2000)
- 29) 浅川達人：都市度と友人ネットワーク—生活空間を用いた分析の試み—，総合都市研究，64：17-24(1997)
- 30) 郷洋子ほか：山間地域の居住する独居高齢者の人との交流・外出状況の実態，山梨県立看護大学紀要，7：9-18(2005)
- 31) 芳賀博ほか：地域老人の日常生活動作能力に関する追跡的研究，民族衛生，54(5)：213-233(1988)
- 32) 芳賀博：高齢者の活動能力とライフスタイル，月刊地域保健 34(3):38-46(2003)
- 33) 小川裕ほか：地域高齢者の健康度評価に関する追跡的研究—日常生活動作能力の低下と死亡の予知を中心に—，日本公衛誌，40(9)：859-871(1993)
- 34) 安梅勅江ほか：高齢者の社会関連性評価と生命予後—社会関連性指標と5年後の死亡率の関係—，日本公衛誌，47(2)：127-133(2000)
- 35) 安梅勅江：エイジングのケア科学—ケア実践に生かす社会関連性指標—，川島書店：61-76(2000)
- 36) 岡戸順一ほか：社会的ネットワークが高齢者の生命予後に及ぼす影響，厚生学の指標，49(10)：19-23(2002)
- 37) 杉澤秀博ほか：高齢者における社会的統合と日常生活動作の予後との関係，日本公衛誌，41(10)：975-985(1994)
- 38) 杉澤秀博：高齢者における社会的統合と生命予後との関係，日本公衛誌，41(2)：131-139(1996)
- 39) 森本兼囊編：生活習慣と健康—ライフスタイルの科学—，HBJ 出版局：104-137(1989)
- 40) 吉井清子ほか：地域在住高齢者の社会関係の特徴とその後の2年間の要介護状態発生との関連性，日本公衛誌，52(6)：456-467(2005)
- 41) 斎藤民ほか：高齢者の社会的孤立に関する都市部と郡部の比較，老年社会科学，23(2)：237(2001)
- 42) Stuck AE, Walthert JM, Nikolaus T, Büla CJ, Hohmann C, Beck JC: Risk factors for functional status decline in community-living elderly people: a systematic literature review, *Social Science & Medicine*, 48:445-469(1999)
- 43) Mendes de Leon CF, Glass TA, Beckett LA, Seeman TE, Evans DA, Berkman LF: Social networks and disability transitions across eight intervals of yearly data in the New Haven EPESE, *Journal of Gerontology SOCIAL SCIENCES* 54B(3):S162-S172(1999)
- 44) WHO: The uses of epidemiology in the study of the elderly. Report of a WHO Scientific Group on the Epidemiology of Aging, *World Health Organization Technical Report*706:1-84(1984)
- 45) 渡辺修一郎：「第4章高齢者の健康と生活の質」柴田博他編—老年学要論—老いを理解する，建帛社：69-78(2007)
- 46) 玉腰暁子ほか：高齢者における社会活動の実態，日本公衛誌，42(10)：888-896(1995)
- 47) 橋本修二ほか：高齢者における社会活動状況の指標の開発，日本公衛誌，44(10)：760-768(1997)
- 48) 古谷野亘ほか：地域老人における活動能力の測定—老研式活動能力指標の開発—，日本公衛誌，34(3)：109-114(1987)
- 49) 古谷野亘ほか：地域老人の生活機能—老研式活動能力指標による測定値の分布—，日本公衛誌，34(3)：468-473(1993)
- 50) 柴田博ほか：地域老人の健康に関するコホート研究—とくに追跡調査における脱落群の特徴—，民族衛生，51：127-139(1985)
- 51) 浅川達人：高齢者の人間関係，古谷野亘・安藤敏孝編—改訂新社会老年学—シニアライフのゆくえ，ワールドプランニング：107-138(2008)

- 52) 新開省二：疫学調査からみた高齢者の生活機能の変化とその要因，月刊地域保健，34(3):48-59(2003)
- 53) Bowling A, Stafford M: How do objective and subjective assessments of neighbourhood influence social and physical functioning in older age? Findings from a British survey of ageing, *Social Science & Medicine*, 64:2533-2549(2007)
- 54) 藤原佳典ほか：在宅自立高齢者の介護保険認定に関する身体・心理的要因 3年4か月の追跡研究から，日本公衛誌，53(2)：77-91(2006)
- 55) 中村丁次：女はなぜ男より長生きなのか，はまの出版：29-36(1998)
- 56) 柴田博：高齢者における社会的コミュニケーションの意義—よりよい老後を実現するための社会貢献の視点から，月刊総合ケア，17(3)：18-22(2007)
- 57) 金恵京ほか：高齢者のソーシャルサポートと生活満足度に関する縦断研究，日本公衆衛生雑誌，46(7)：532-541(1999)
- 58) 松林公蔵ほか：“Visual Analogue Scale”による老年者の「主観的幸福度」の客観的評価Ⅱ—ライフスタイルならびに認知・行動機能との関連—，日本老年医学会雑誌 29(11)：817-822(1992)
- 59) 松林公蔵：高齢者総合的機能評価の地域特性—その普遍性と多様性—，*Geriatric Medicine*, 43(4)：597-602(2005)
- 60) 柴田博：高齢者の Quality of life(QOL)，日本公衛誌，43(11)：941-945(1996)
- 61) Fujiwara Y, Shinkai S, Watanabe S, et al : The effect of chronic medical conditions on functional capacity changes in Japanese community dwelling older adults, *Journal of Aging and Physical Activity*, 8(2)：148-161(2000)
- 62) 神宮純江ほか：在宅高齢者の生活機能に関連する要因，日本公衛誌，50(2)：92-105(2006)
- 63) 杉澤秀博：「第6章高齢者と社会」柴田博他編 老年学要論—老いを理解する，建帛社：199-217(2007)
- 64) 山崎丈夫：地域コミュニティ論 地方分権への協働の構図，自治体研究社：22-25(2006)
- 65) 岩室紳也ほか：コミュニティの再構築，月刊地域保健，39(1)：6-41(2008)
- 66) 工藤禎子ほか：閉じこもり予防事業が高齢者にもたらす結果について，月刊地域保健，33(5):59-67(2002)
- 67) 芳賀博：閉じこもり予防事業の評価に関する研究，厚生労働科学研究費補助金分担研究報告書（主任研究者 安村誠司）：18-28(2005)
- 68) 芳賀博：「C.健康度の測定」柴田博編 老人保健活動の展開，医学書院：74-95(1992)
- 69) 金貞任ほか：地域中高年者の社会参加の現状とその関連要因—埼玉県鳩山町の調査から—，日本公衛誌，51(6)：322-333(2004)